

令和2年度事業計画(案)の要約

事業計画の概要

公益社団法人日本測量協会は、測量及び地理空間情報の分野における調査研究を行い、その普及発達を図り、併せて会員相互の親和と社会的地位の向上を期し、もって国土の利用、整備又は保全に寄与することを目的に諸施策に取り組んでまいります。

第1に、測量技術者の会員団体として測量技術及び地理空間情報に関連する諸問題の調査研究を積極的に進め、情報提供の場である月刊『測量』及びホームページの充実、各種出版物の刊行、測量・地理空間情報イノベーション大会の開催、G空間EXPO運営協議会に積極的に参画するなど、測量及び地理空間情報技術の普及発達の向上に努めてまいります。

第2に、測量及び地理空間情報に関する専門技術者の教育研修については、日本測量協会の認定資格が国土地理院の測量技術者として登録されたこと等に鑑み、空間情報総括監理技術者資格制度、地理空間情報専門技術認定制度の一層の充実を図るとともに、サーベਿਆカデミー等の講習会を積極的に推進し、測量及び地理空間情報の普及発達と専門技術者の社会的地位の向上に努めてまいります。また、測量及び地理空間情報専門技術の継続教育の必要性から、測量系CPDの一層の普及に努めてまいります。

第3に、測量業務の環境変化と顧客のニーズに的確に対応しつつ、測量機器の検定、測量成果の品質確保のための検定、測量・地理空間情報コンサルタント業務等に関する調査研究を推進してまいります。

第4に、令和3年3月末に春日・後楽園地区に完成予定の協会本部事務所への移転に関する事務を的確に実施してまいります。

1. 会員業務センター業務

活発な会員活動を通じて、測量技術者の地位の向上に寄与

- 月刊『測量』の発行による、測量界の最新情報の提供
- ウェブサイト「測量情報館」およびメールマガジンの更なる充実
- G空間EXPO2020／地理空間情報フォーラム2020の開催
日程：(予定)11月24日(火)、25日(水)、26日(木) 会場：東京都立産業貿易センター「浜松町館」(東京都港区)
- 第6回測量・地理空間情報イノベーション大会
日程：6月10日(水)、11日(木) 会場：東京大学伊藤国際学術研究センター
- 応用論文集第31巻発行及び第31回応用測量技術研究発表会の開催
- 測量・地理空間情報技術奨励賞の贈呈
- 刊行業務
令和2年度の図書刊行計画
・「令和2年 測量士・測量士補国家試験問題模範解説集」・「測量士・測量士補国家試験科目別模範解答集(平成27年～令和元年)」
・「受験テキスト No. 21」・「測量関係法令集 令和2年版」・「設計業務等標準積算基準書・測量業務等積算資料 令和2年版」・「地震予知連絡会会報(第103巻・第104巻)」

2. 測量継続教育センター業務

(1) 本部主催の各種講習会

- 地理空間情報専門技術認定制度の充実
- 空間情報総括監理技術認定制度の充実
- サーベਿਆカデミー 10コースを開催
- その他の技術講習会
 - 測量士・測量士補受験対策講座の開催
 - 公共測量技術講習会 12コースを3地区で開催
 - 測量・地図の基礎講座 16コースを開催
 - 測量・地図の中級講座 3コースを開催
- 測量作業機関を対象とする無料講習会
 - イブニングセミナー 4回
 - 地図と測量の公開講座 2回以上
 - 地理空間情報セミナー 全国17ヶ所(支部主催)
 - 実務者向けセミナー「UAVを用いた新たな計測技術とその利用」(ビデオ講習会) 全国12ヶ所(支部主催)
- 「スペシャリストの会」並びに「ジオメトリストの会」の支援
- 女性技術力向上委員会活動への取組
- シニア技術者教育の推進

9) 講習会実施計画

地理空間情報専門技術認定に関する講習会および認定試験

種 目	開催数	予定人員
基準点測量A課程(1級)	9	240名
基準点測量B課程(2級)	9	160
路線測量設計	2	50
河川測量設計	2	40
用地測量調査	2	60
写真測量A課程(1級)	3	60
写真測量B課程(2級)	2	60
G I S A課程(1級)	3	120
G I S B課程(2級)	2	60
防 災 調 査	2	60
環 境 調 査	2	30
共通科目等(eラーニング)	7	1, 170

その他の講習会等

講 習 会 等	予定人員
空間情報総括監理技術者資格認定試験(受験者)	(100名)
測量・地図の基礎講座	280
測量・地図の中級講座	45
実力養成講習会 測量士・士補通信添削講座	370
実力養成講習会 答案練習セミナー	80
公共測量技術講習会	365
サーベਿਆカデミー講習会	220
地理空間情報イブニングセミナー	160
地図と測量の公開講座	80
空間情報学実習	30

本部講習会合計 3,740名 支部講習会合計 5,185名 本部支部総合計 8,925名

(3) C P D 関係業務

- 「測量CPD」の普及・広報活動やCPD登録者の増加に努める。
- 「測量系CPD協議会」の事務局として当協会が中心的役割を担い、今後も協議会事務局として本制度の活用を測量計画(発注) 機関に積極的に働きかける。

3. 測量技術センター業務

測量技術センターは、全国にネットワークを持つ地域性を最大限に活かしながら、業務の中核をなす測量機器・測量成果の検定業務について本部、支部が連携してよりの確にスピード感をもった対応で取り組む。

コンサル業務は受託件数が少なくなっている現状であるが、各機関が定めている測量作業規程等の改定業務、新技術を活用した作業マニュアル作成等の受託に努める。

電子基準点リアルタイムデータ配信業務では、国土地理院から継続してリアルタイムデータ配信機関に選定された。リアルタイムデータの利活用と普及の推進のため、引き続きデータ配信に万全を期して対応する。

測量計画機関(発注者)を対象とした「公共測量講習会」は、令和2年度も引き続き発注者に対して出前講座による講習会も含めて公共測量の理解、測量成果の品質確保の重要性(検定の促進)等を理解して頂く講習会を全支部で開催する。

(1) 測量機器の検定業務

G N S S、トータルステーション、レベル等の測量機器について、国土地理院「測量機器性能基準」及び「公共測量作業規程の準則」に基づく測量機器の検定を実施、また地上レーザスキャナ等の性能検査も行う。

(2) 測量成果品の検定業務

基本測量作業規程、公共測量作業規程の準則等により的確に対応した測量成果検定を実施し、基準点及び数値地形図データ等の測量成果品の品質確保に寄与する。また、車載写真レーザ測量による数値地図作成、地上レーザ測量、U A Vを用いた三次元点群データ作成などの新技術による測量成果検定にも対応する。

(3) 測量・地理空間情報コンサルタント業務

国、地方公共団体及び民間企業から調査業務の受託に努める。

(4) 電子基準点リアルタイムデータ配信業務等

引き続き位置情報サービス事業者に配信する。

(5) 調査・研究業務

事業拡大に必要な調査研究、地理空間情報の普及・活用に対する取り組みを進める。

(6) セールスプロモーションの強化

測量計画機関を対象とした測量成果の品質確保に関する「公共測量講習会」の開催及び出前講座の展開、測量作業機関に対するセールスの強化、品質管理優秀賞の表彰、測量機器検定および測量成果検定ユーザー会の開催、測量計画機関及び測量作業機関向け測量相談窓口における技術相談を行う。

(7) その他

建設技術審査証明事業、プログラムの検定、デジタルカメラキャリブレーションサービスを実施する。

また、国土地理院が募集している「民間等電子基準点の検定機関」としての準備を進める。

4. 会務関係

総会・理事会・監事監査・支部長懇談会・各種委員会

5. 支部業務報告会及び行事等

業務報告会、役員会、「測量の日」関連行事など支部開催の行事

6. 関連団体との共同事業等

日本測量者連盟、日本測地学会、「測量の日」実行委員会、電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会、復興測量支援連絡会、測量系CPD協議会、ジオメトリストの会、スペシャリストの会、地図展推進協議会との共同事業等を積極的に進める